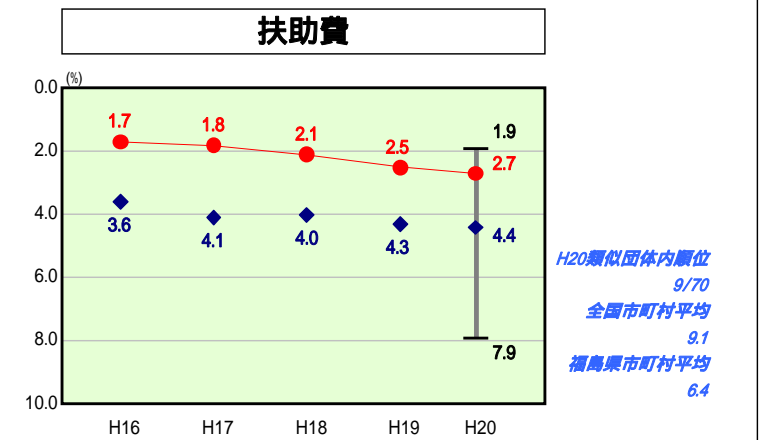
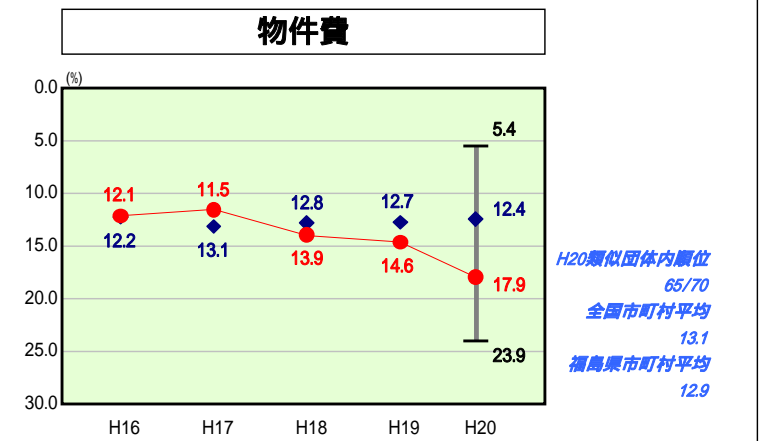
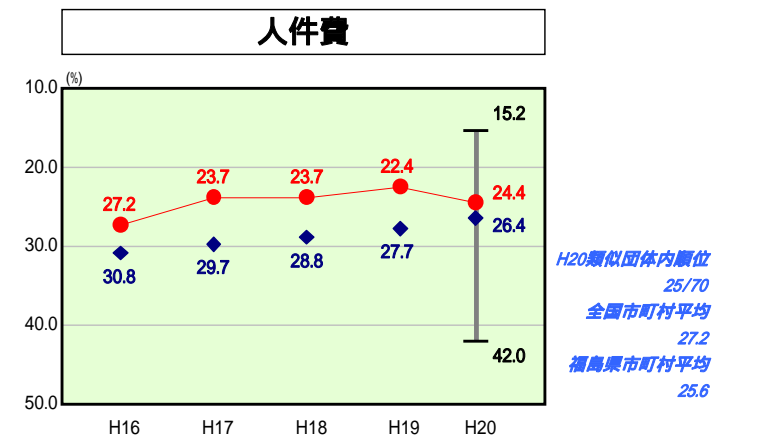
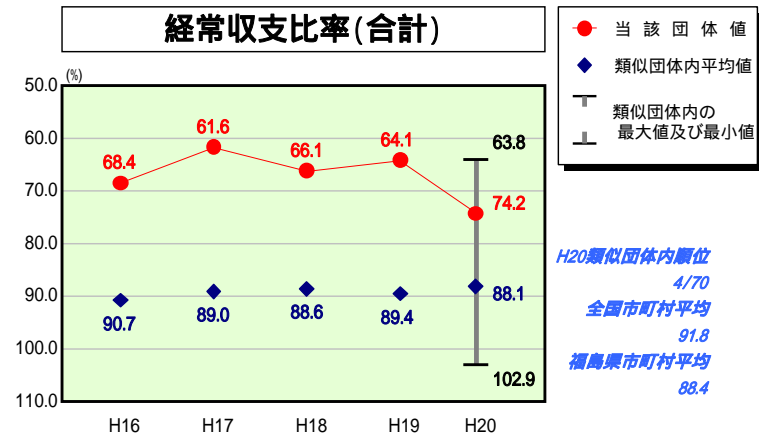
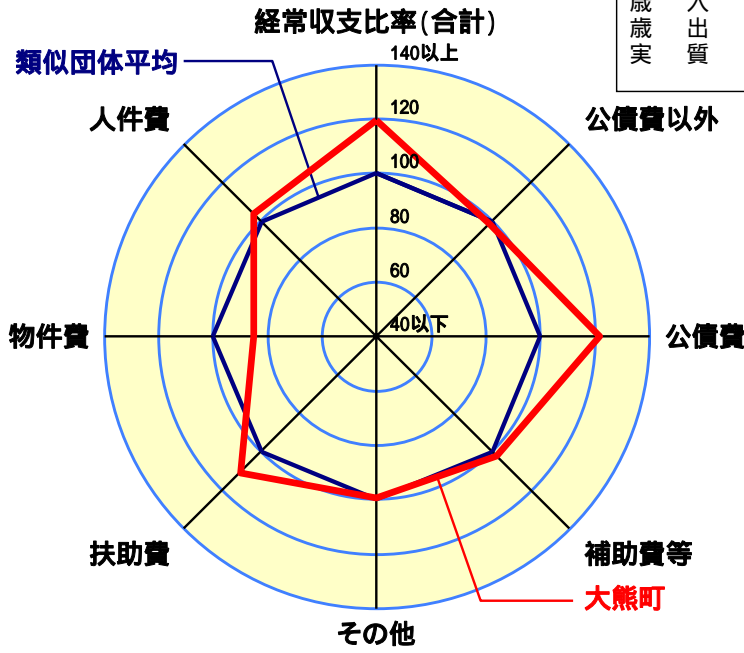


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	11,154 人(H21.3.31現在)
歳入総額	78.70 km ²
歳出総額	4,671,764 千円
実質収支	8,316,799 千円
	7,945,739 千円
	183,997 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

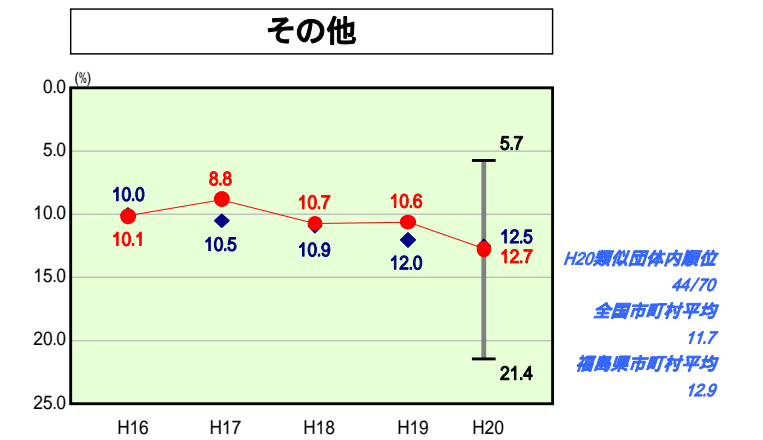
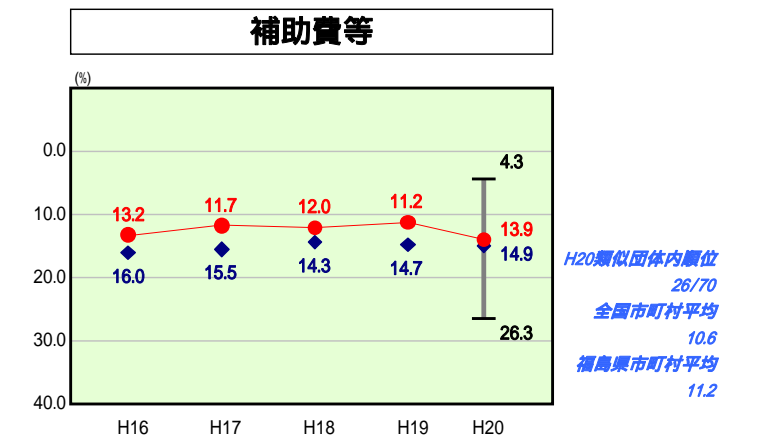
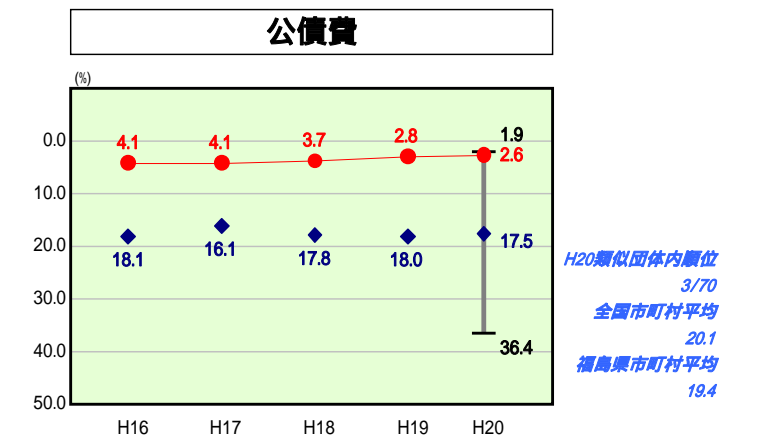
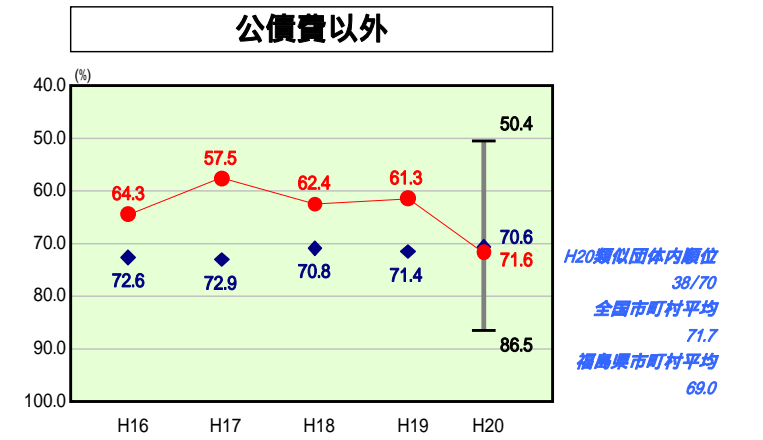
分析欄

経常収支比率：類似団体の平均と比較すると大きく下回っているが、前年度と比較すると10.1%の増となっている。これは、税収の法人住民税を主として一般財源が約11%の減となったこと、歳出において主に物件費とその他の経費の比率が増となったことによるものである。物件費については、類似団体平均に比べても高止まりとなっていて、それは特に健康増進施設オープンのための臨時職員の賃金や施設の維持管理費などの新規の委託の増加が主な要因となっている。臨時職員については、より効率的な配置を検討して人数の減少を図ることとし、施設の維持管理費については、個別の内容を吟味したうえで、範囲の縮小や隔年での実施により減額を図り、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。次にその他の経費については、類似団体の平均とほぼ同水準となっているが、人口1人当たりの決算額は大きくなっている。これは、町道や林道の維持補修に係る経費が大きかったためであるが、年度別の計画的な執行を行うこととする。また、扶助費については、類似団体の平均を下回っているものの年々増加している。これは、障害者関係の支援費や乳幼児医療費の助成が増加となっているためである。今後は、受給資格審査等の適正化や事業実施の適正化を充分検討し抑制を図り、財政構造の弾力性の目安である70%を超えないことを目標とした財政運営をおこなっていくものとする。

人件費：類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、一部事務組合の人件費に係る負担金や臨時職員の賃金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体を上回っている。この要因としては、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合でおこなっていることや、健康増進施設のオープンによる賃金の増加などによるものである。今後は、これらも含めた人件費関係全体について、抑制していく必要がある。

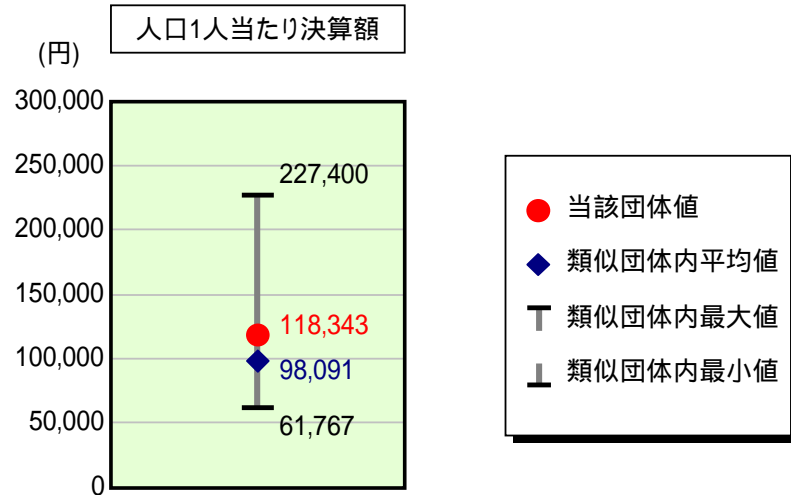
公債費：経常収支比率に対する割合や人口1人当たりの決算額は類似団体の平均を大幅に下回っている状況にあるため、今後も現在の状況を維持するよう事業の適正な執行の努める。

普通建設事業：普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大きく上回っているが、平成14年度から平成17年度の期間は下水道整備事業で、平成18年度は健康増進施設の建設事業や幹線道路の改良事業をおこなっているためであり、これらの事業が平成20年度で終了するため、今後の事業費は減少する見込みである。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



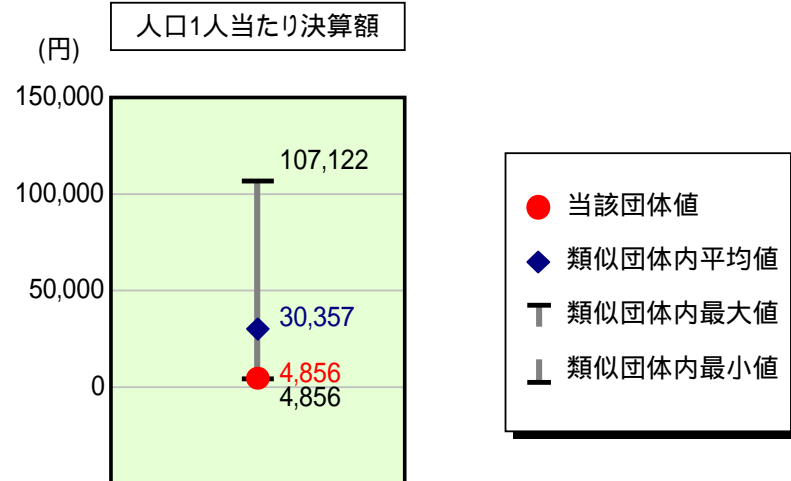
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	995,479	89,249	82,436	8.3
賃金(物件費)	150,960	13,534	6,151	120.0
一部事務組合負担金(補助費等)	185,085	16,594	11,907	39.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	587	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	51,909	4,654	3,840	21.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,088	3,684	1,902	93.7
退職金	104,521	9,371	8,732	7.3
合計	1,320,000	118,343	98,091	20.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.40	9.41	0.99
ラスパイレス指数	97.5	93.9	3.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

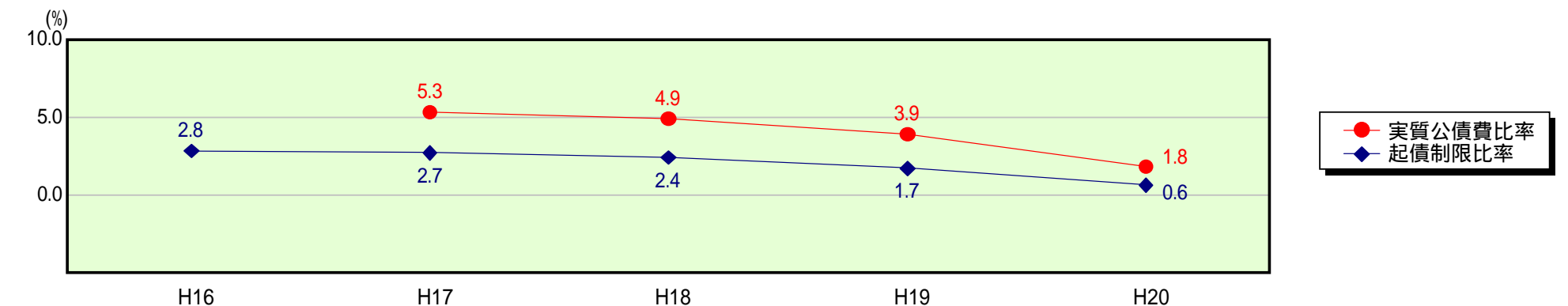


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	99,040	8,879	48,815	81.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	12,525	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	94,956	8,513	6,657	27.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	83	7	1,586	99.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	139,910	12,543	39,252	68.0
合計	54,169	4,856	30,357	84.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

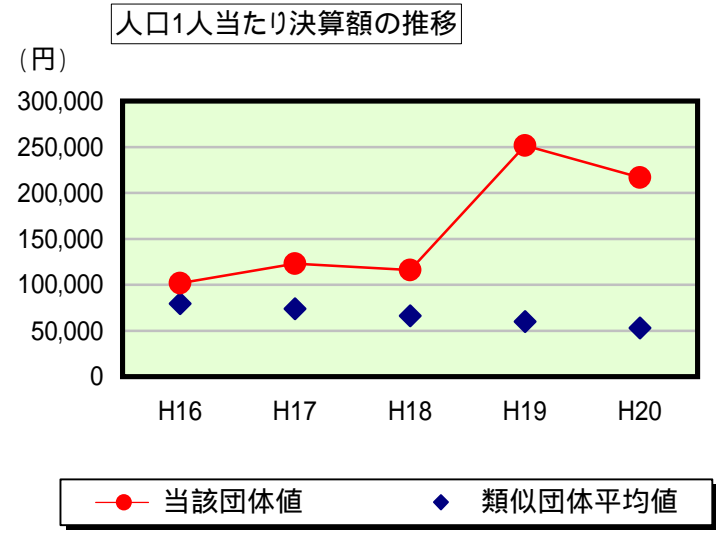
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福島県 大熊町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,115,087	101,723	18.2	79,422	12.2	6.0
うち単独分	1,110,481	101,303	2.2	49,130	7.5	9.7
H17	1,351,411	123,102	21.0	73,854	7.0	28.0
うち単独分	1,307,636	119,114	17.6	41,302	15.9	33.5
H18	1,277,449	115,879	5.9	66,287	10.2	4.3
うち単独分	1,245,137	112,948	5.2	36,581	11.4	6.2
H19	2,789,516	251,739	117.2	60,088	9.4	126.6
うち単独分	2,743,423	247,579	119.2	30,773	15.9	135.1
H20	2,415,968	216,601	14.0	52,940	11.9	2.1
うち単独分	2,280,637	204,468	17.4	28,496	7.4	10.0
過去5年間平均	1,789,886	161,809	20.0	66,518	10.1	30.1
うち単独分	1,737,463	157,082	23.3	37,256	11.6	34.9